

平成20年 三重県議会10大ニュース

平成20年12月5日

三重県議会

平成20年における三重県議会の10大ニュースについて、正副議長が以下のとおり選びました。

1 2月 定例会を年2回とする条例改正により、初の定例会開会

今年から定例会の招集回数を年2回とし、総会期日数を大幅に増やし、全国の都道府県議会で一番長い会期日数となった。会期変更後、初めてとなる平成20年第1回定例会は、2月19日から6月30日まで開いた。(第2回定例会は、9月16日から12月19日までの予定)

また、この結果、道路特定財源の暫定税率期限切れに伴い、3月31日には「県税条例の一部を改正する条例案」を審議し可決するとともに、4月30日には揮発油税(ガソリン税)などの暫定税率を復活させる税制改正法の再可決を受け、同条例を審議し可決している。いずれも会期変更後であったために、専決処分によらず審議することができた。

2 4月・8月 全国及び県内自治体議会との交流連携の推進

全国の自治体議会議員が一堂に会し、地方分権時代にふさわしい自治体議会のあり方と議会改革の方向性についての認識を深める「第4回全国自治体議会改革推進シンポジウム」を4月11日、桑名市で行い、三重県議会からも43人の議員が参加した。また、県議会と県内の市町議会が、県政課題や議会改革の取り組みについて意見交換を行うことにより、連携を深めることを目的とする「第1回三重県自治体議会交流連携会議」を8月26日、伊賀市で開催した。この日は伊賀市・名張市議と地域医療問題などについて意見を交わした。

3 5月・6月 議員提出条例が可決

平成19年度から、食の安全・安心の確保については検討会を設置し、また地域振興については特別委員会において議論を重ねてきた。その結果、第1回定例会において、「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」「三重県地域づくり推進条例」の2本の議員提出条例を可決し、政策に係る議員提出条例は、全国の都道府県議会で2番目に多い15本となった。

4 6月 政務調査費の公開

政務調査費の使途の透明性を高めるため、平成19年度分の政務調査費収支報告書について、1件1万円以上の支出にかかる領収書等の写しを添付して公開した。

議事堂内の議会図書室で、誰でも閲覧できるようにしている。

さらに、使途の透明性の向上に向け、平成20年3月31日に条例改正を行い、平成20年度分の政務調査費からは、すべての領収書等を収支報告書に添付するこ

ととしている。

5 6月 議案等に対する議員別の賛否等の状況の公表

県民に対して議決結果の経過を明らかにするため、平成20年5月16日以降の議案等に対する議員別の賛否等の状況を県議会ホームページに掲載して公表した。

公表する議決結果は、本会議において採決された議案、意見書案、決議案及び請願となっている。

6 6月 議員提出条例に係る検証検討会を設置

これまで成立された議員提出条例が、県民意識や社会情勢等の変化等を勘案し、また議決の意見どおりに運用されているか等を県民の視点に立って検証するため、6月に「議員提出条例に係る検証検討会」を設置した。

7 9月 議長等在任期間の見直し

正副議長の在任期間の見直しについて、6月から議会改革推進会議にプロジェクトチームを設けて調査、検討を行い、9月2日の代表者会議で、在任期間を議長2年、副議長1年とし、来年5月の正副議長の改選から適用する等の申し合わせを行った。

8 9月 財政問題調査会を設置 10月に第一次答申、12月に第二次答申

10月 財政問題に関する政策討論会議が開始

三重県議会基本条例第13条に基づく財政問題に関する調査機関として、「財政問題調査会」を9月に設置した。全国の都道府県議会では初めてである。9月18日に開かれた第1回調査会を受けて、10月8日に第一次答申を行った。

また10月24日に第2回調査会を開催し、12月2日に新県立博物館整備について第二次答申を行った。

「財政問題に関する政策討論会議」については、10月31日、第1回会合を行った。財政問題調査会第一次答申の提案内容について、執行部から聴き取りを行った。テーマが終了するまで、継続した議員間討議が行われる。

9 10月 「美し国おこし・三重」三重県基本計画の策定に関する公聴会を開催

政策総務常任委員会は、10月22日に「美し国おこし・三重」三重県基本計画の策定に関して52年ぶりとなる公聴会を開催した。公聴会では、名古屋産業大学名誉学長・特任教授の伊藤達雄氏と四日市大学教授の松井真理子氏が公述人として賛否両面から意見を述べた。

10 10月 一般会計補正予算案 58年ぶりの修正可決

10月30日の本会議で、平成20年度一般会計補正予算案について、「美し国おこし・三重」は基本計画について審議継続中であると判断し、同事業費を削除した修正議案を全会一致で可決した。予算案を修正するのは極めて異例で、58年ぶりの修正可決となった。